

平成26年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(要約版)

単位 (千円)

貸借対照表

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,201,398	4,417,797	4,907,938	(1) 地方債	1,756,749	2,140,272	2,692,106
(2) インフラ資産	5,150,692	7,414,500	7,552,326	(2) 退職手当引当金	710,120	745,347	874,970
				(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	140,952	140,952	141,965	(1) 翌年度償還予定地方債	8	305,844	308,113
(2) 貸付金	71,215	71,215	71,438	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,849,448	2,897,520	2,938,693	(3) その他	51,772	54,825	98,070
3. 流動資産				負債合計	2,518,649	3,246,289	3,973,259
(1) 資金	4,308,520	4,790,784	4,793,077	純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
(2) 未収金	19,643	34,331	83,969	純資産合計	14,046,658	16,520,810	16,516,147
資産合計	16,741,867	19,767,099	20,489,406	負債及び純資産合計	16,565,307	19,767,099	20,489,406

純資産変動計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	12,589,514	14,958,778	14,946,253
純資産の減少	△ 2,679,769	△ 2,787,867	△ 2,692,069
純経常行政費用	△ 2,070,822	△ 2,337,014	△ 2,179,694
その他の減少	△ 608,947	△ 450,853	△ 512,375
純資産の増加	4,136,913	4,349,899	4,261,963
財源調達	4,136,913	4,349,899	4,261,963
地方税	1,378,346	1,378,346	1,378,346
地方交付税	2,107,605	2,195,278	1,873,645
補助金	222,220	254,521	270,745
その他	428,742	521,754	739,227
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	14,046,658	16,520,810	16,516,147
減価償却費 + 資本減耗費	409,924	604,887	646,618
新固定資産形成			24,358

行政コスト計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用 合計	2,232,366	2,653,167	2,882,214
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	436,812	498,703	740,609
(2) 退職手当引当金繰入	21,056	21,056	38,342
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	553,689	627,908	825,677
(2) 減価償却費	210,900	220,476	254,281
(3) 維持補修費	361,233	416,410	424,292
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出	226,362	0	0
(2) 補助金等	379,155	804,625	523,318
(3) 社会保障給付	21,600	22,744	23,220
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	21,559	41,245	52,477
経常収益 合計	161,544	316,153	702,520
使用料・手数料等	84,552	202,979	580,890
その他	76,992	113,174	121,630
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	2,070,822	2,337,014	2,179,694

<<総括>>

単体会計での資産合計が19,767百万円、負債が3,246百万円となり、資産と負債の差額である純資産は16,521百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産の合計のうち、83.6%は返済の必要が無い税金や国・県など(過去世代の負担)の支出金で蓄積したことを表し、16.4%は将来世代の負担(公債など)をもとに財産を蓄積したことを表します。

資産全体の約4/5を過去世代の負担で賄っており、健全に運営されていると取ることが出来ます。

また、インフラ資産7,415百万円を除いた実質的な資産総額は12,352百万円となりますが、こちらも負債の総額3,246百万円を大きく上回っております。

平成26年度は大きな固定資産の取得がなく、全体的に資金をプールできた年度と言えます。

連結会計ベースでみると、資産の合計金額が20,489百万円と単体会計に比べ722百万円増加し、純資産の金額は16,516百万円と単体会計に比べて5百万円の減少となっております。

連結会計ベースでは、資産額こそ増加していますが純資産額は若干ながら減少しており、負債の増加が資産のそれを上回っていることとなります。

資金収支計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常的収支	1,888,626	2,208,165	2,249,247
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	0	0	△ 35,919
3. 投資・財務的収支	96,460	15,900	△ 19,225
当期収支	1,985,086	2,224,065	2,194,103
期首資金残高	2,323,434	2,566,720	2,598,974
期末資金残高	4,308,520	4,790,785	4,793,077

基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	普通会計	単体会計	連結会計
	1,888,626	2,208,165	2,213,328

※普通会計とは、一般会計、介護サービス特別会計、町営バス特別会計を合算したものです。

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。

※連結会計とは、単体会計と関係団体(第三セクター一部事務組合・広域連合等)を合算したものです。

連結対象団体: 仙南地域広域行政事務組合、七ヶ宿観光開発株式会社、白石市外二町組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村自治振興センター、後期高齢者医療広域連合

※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26・25・24年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(単体会計要約版)

単位 (千円)

貸借対照表							
資産の部	平成26年度	平成25年度	平成24年度	負債の部	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,417,797	4,639,562	4,860,643	(1) 地方債・借入金	2,140,272	2,083,128	1,991,791
(2) インフラ資産	7,414,500	7,798,912	8,185,163	(2) 退職手当引当金	745,347	745,347	724,381
				(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	140,952	140,952	95,341	(1) 翌年度償還予定地方債	305,844	305,844	616,080
(2) 貸付金	71,215	71,215	35,880	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,897,520	2,897,520	2,260,386	(3) その他	54,825	54,825	56,292
3. 流動資産				負債合計	3,246,289	3,189,145	3,388,545
(1) 資金	4,790,784	2,582,218	1,347,382	純資産の部			
(2) 未収金	34,331	25,466	47,034	純資産合計	16,520,810	14,966,700	13,443,282
資産合計	19,767,099	18,155,845	16,831,827	負債及び純資産合計	19,767,099	18,155,845	16,831,827

純資産変動計算書			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
期首純資産残高	14,958,778	13,446,156	13,071,118
純資産の減少	△ 2,787,867	△ 1,954,276	△ 2,312,217
純経常行政費用	△ 2,337,014	△ 1,648,815	△ 1,856,982
その他の減少	△ 450,853	△ 305,461	△ 455,235
純資産の増加	4,349,899	3,474,820	2,684,382
財源調達	4,349,899	3,474,820	2,684,382
地方税	1,378,346	567,304	588,386
地方交付税	2,195,278	1,916,083	1,739,809
補助金	254,521	177,983	224,828
その他	521,754	813,450	131,559
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	16,520,810	14,966,700	14,962,037
減価償却費 + 資本減耗費	604,887	610,232	631,318
新固定資産形成	0	1,611	81,267

行政コスト計算書			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常費用 合計	2,653,167	1,836,015	2,013,085
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	498,703	525,173	528,630
(2) 退職手当引当金繰入等	21,056	21,056	21,144
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	627,908	224,772	288,705
(2) 減価償却費	220,476	223,961	242,980
(3) 維持補修費	416,410	37,303	46,741
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	804,625	732,845	802,161
(3) 社会保障給付	22,744	23,163	28,981
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	41,245	47,742	53,743
経常収益 合計	316,153	187,200	156,103
使用料・手数料等	202,979	138,387	115,494
その他	113,174	48,813	40,609
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	2,337,014	1,648,815	1,856,982

<<総括>>

こちらの表は、平成24-26年度の単体会計の財務4表の数値を示したものです。

まず資産の合計額を見てみると、平成24年度が16,831百万円、平成25年度が18,156百万円、平成26年度が19,767百万円と、平成24年度以降連続して増加しています。一方、負債の金額を見てみると、平成24年度から順に3,389百万円、3,189百万円、3,246百万円と、平成25年度→平成26年度で僅かに増加しました。

さて、資産全体に占める純資産(資産の総額から負債の総額を差し引いた、町が返済する必要のない部分)の割合を見てみると、平成24年度から順に、79.9%、82.4%、83.6%と、平成24年度以降、資産の増加に応じこちらも増加しています。24→25と比べると25→26は上昇がゆるやかですが、大きな資産負債の変動が少なかったためと考えられます。

次に行政コスト計算書についてですが、平成25年度と比較して物件費・経費が増加しています。計上収益も増加していますが、物件費・経費の増加幅の方が大きく、前年から純経常行政コストで688,199千円増加しています。

資金収支計算書			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1. 経常的収支	2,208,165	1,528,544	1,076,682
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	0	△ 2,900	141,206
3. 投資・財務的収支	15,900	△ 293,682	△ 93,864
当期収支	2,224,065	1,231,962	1,124,024
期首資金残高	2,566,720	1,350,256	223,357
期末資金残高	4,790,785	2,582,218	1,347,382
基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	2,208,165	1,525,644	1,217,888

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。
 ※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。